

**令和7年第3回 岩沼市議会定例会
一般質問通告一覧表**

質問 順番	議席 番号	議員氏名	質問事項及びその要旨	答弁者
1	3	大 村 晃 一	1. 災害・防災・防犯対策について 1. 7月30日にカムチャツカ半島付近を震源とする巨大地震が発生し、日本では津波注意報や津波警報が各地で発表され、岩沼市も対象地域となった。今回のことで見えた避難者対応について伺う。 (1) 当日は自主避難を行った市民も多くいたと聞いているが、市が把握している自主避難の内容を伺う。 (2) 津波注意報や津波警報が発表された場合の避難所開設などは、どのようなルールになっているのか伺う。 (3) 千年希望の丘などがあることで、多重防御となっており、津波対策としては他の自治体より平時から安全な対策が取られてはいるが、東日本大震災を経験した市民感情を考えれば、同様の事案が発生した場合、気持ちに安心を与える上でも、今後は避難所開設を行うべきと考えるが本市の見解を伺う。 2. 帰宅困難者対策について (1) 災害が発生し公共交通機関などが止まった場合の対応策を伺う。 (2) 警戒を呼びかけて行う予報として警報レベルが発表されることで、災害発生までに至らなくとも公共交通機関などが止まることも想定されるが、その場合の対応策について伺う。 3. 情報発信や周知について (1) 防災行政無線屋外拡声子局について ① 防災無線で呼びかけるアナウンス内容などの見直しはどの程度行われているのか伺う。 ② 令和3年の12月定例会の一般質問で、防災無線の防犯対策への活用について提案をし、その後、令和4年5月に岩沼警察署管内ということの名取市と一緒に、防犯にも役立てる「岩沼警察署管内2市（名取市、岩沼市）防災行政無線の活用による安全安心まちづくりの推進に関する協定書締結式」が行われた。 ア 協定書を締結してからこれまで防犯対策として活用した回数を伺う。	市 長

(同)	3	大 村 晃 一	イ 防犯対策として活用する場合の対象となる事案は、どのようなことを想定した時に情報発信を行うことになっているのか伺う。 (2) 仙台市では今月上旬にも視覚障害者支援として、避難情報などを読み上げる音声防災アプリを導入するとの報道があった。本市では避難行動要支援者避難支援プランなどを作成し、自助・共助・公助の役割などを示しているが、防災に関するデジタル活用が進む中で、公助の役割のひとつとして、このような障害者支援の在り方も考える時代に来ていると思うが、見解を伺う。 (3) 外国人に対する災害時の対応や防災対策について ① これまでどの程度行ってきたのか取組を伺う。 ② これから考えている取組はあるのか伺う。 (4) 自治体公式LINEアカウントに防災に関するアイコンなどを設けて、平時には備えや防災意識の向上に活用し、災害時には迅速な情報収集や避難、被害情報の発信を行っている自治体も多く見受けられる。有効なツールのひとつと考えるが見解を伺う。 (5) みやぎ防災アプリの活用について ① 6月29日に行われた岩沼市防災訓練時にアプリを活用し、避難所で受付を行った人はどの程度いたのか伺う。 ② 今後、アプリの登録者を増やすためにどのようなことを考えているのか伺う。 4. 令和4年9月定例会の一般質問で、市内の野立て太陽光発電所の所有者と連携を図り、災害などの停電時に一時的な市民の非常用電源供給場所として活用できるような取組を行ってはどうか提案をした。執行部の答弁では、「課題もあるが、非常時における一時利用の可能性については、事業者、設置者の皆様と相談をさせていただきたいと考えております。」との答弁だったが、相談結果を伺う。	市 長
2	8	大 友 健	<u>1. ふるさと納税について</u> 1. 6月補正で歳入（見込み）を倍増させたが、「補正」で行った理由を伺う。 2. 政策的な予算は、人員体制にも影響するので「当初」に計上するべきではないか伺う。	市 長

(同)	8	大友 健	3. 令和6年度の実績は令和5年度と比較して約50%増だったが、理由を分析できたのか伺う。 4. 倍増を見込んだ根拠・背景について (1) 返礼品を劇的に増やしたのか。 (2) 返礼品トップ3で「全体の8割」は流動するとみるのか。 (3) ここ数年好調だった、その勢いを根拠としたのか、考えを伺う。 (4) 寄附した人を囲い込む、また、新規を誘導する秘策・試みがあったのか伺う。 5. 倍増に伴う事務負担の増加に担当職員はどう対応するのか、考えを伺う。 6. 職員は足りるのか見通しを伺う。 7. 市長直属の重要部署なのだから、増員があってもいいのではないか、考えを伺う。	市 長
			2. 市民会館駐車場有料化1年 1. 令和6年度1年間の収支「決算」について (1) 業者が得た利用料金総収入はいくらか。合計何台分か。 (2) 一般駐車、提携駐車、月極駐車はそれぞれ何台で、何万円か。 (3) 収入のうち主な大口支払者はどこの誰で、何百万円か。 (4) 業者にとっての経費支出合計は、いくらか。 (5) その中に、岩沼市に払った「駐車場用地の賃借料」は、いくら含まれているのか。出口増設の費用を市が負担して賃借料と相殺したというが、なぜ負担したのか。 (6) その結果としての、業者の差引収益はいくらか伺う。 (7) この額を市はどう評価するのか。もうけ過ぎではないか。 (8) 有料化導入前の想定では、業者の収益はどれぐらいとみていたのか。 2. 市民会館、陸上競技場などの利用者への影響について (1) 中央公民館も含めて利用が減らなかったか。また、ビッグアリーナの利用はどうか。比較できる数値について伺う。 (2) 陸上競技場の「大会使用」などを辞退したケースはどれぐらいあったか伺う。	市 長 教育長

(同)	8	大 友 健	(3) 市民会館大ホール、中ホールの使用申し込みは減ったのではないかと伺う。 (4) 本年度の利用登録団体数が減ってはいないかと伺う。 (5) 有料化による支障は発生していないと考えるのか伺う。	市 長 教育長
			3. 区長が不在となった行政区について 1. 「広報いわぬま」は誰が配布しているのか。費用はどれぐらいかと伺う。 2. 区長がいなくなって、不都合は生じていないか。現状を伺う。 3. 区長不在とならないようにする上で、市は何をしたのか、何を求めたのか伺う。 4. 区長不在の行政区8つは全て、まちなかの地区だ。その町内会の運営などは大丈夫なのか。まちづくり・住民と協働の観点からも、「まちなかの自治組織の強化」、「住民が集える公的施設の再配置」などが急がれているのではないかと伺う。市の見解を伺う。	市 長
3	2	西 塚 秀 市	1. 带状疱疹ワクチン接種状況について 1. 带状疱疹ワクチン接種状況について (1) 令和7年度8月末までの接種人数について伺う。 (2) 令和7年度8月末現在までに接種した人への助成金額を伺う。 (3) 1回接種（皮下接種）の生ワクチンと2回接種（筋肉内接種）の組換えワクチンの2種類があるが、接種した割合と接種した人数を伺う。 2. 今後の接種費用助成について (1) 令和8年度も带状疱疹ワクチン接種費用の助成は継続項目なのか伺う。 (2) 接種対象者年齢について伺う。 (3) 予算について増減はあるのか伺う。 (4) 対象年齢外の30歳から60歳未満の方にもワクチン接種費用を助成してはどうか伺う。 (5) 今後の健康増進及び予防衛生について市長の考えを伺う。	市 長
			2. 岩沼市における危機管理対策について 岩沼市の津波災害対策について 1. 令和7年7月30日に発表された津波警報について (1) 宮城県では津波警報発表後、10時10分に特別警戒本部会議が開催されたが、岩沼市としてはど	市 長

(同)	2	西 塚 秀 市	の様な対応を行ったのか伺う。 (2) 岩沼市津波避難計画では、配備体制の基準としては市域に津波注意報または津波警報が発表されたときに警戒配備と書いており、その活動内容に関しては情報収集、連絡、津波情報の伝達と書いてある。 今回の津波警報発表時に関してはSNSなどでの注意発信はどの様に行ったのか伺う。 2. 避難所開設の対応について (1) 今回の津波警報発表時における避難所開設に関して、どのように対応したか伺う。 (2) 今回の津波警報の発表を受け、玉浦中学校や岩沼市民会館に避難した市民や二の倉工業団地内の従業員等に対して、どの様な対応をしたのか伺う。 (3) 現在の岩沼市防災計画の配備体制については、見直す必要があると考えられるが市長の考えを伺う。	市 長
			3. 岩沼市民体育センター跡地の利活用について 市民体育センター跡地の利活用について 1. 跡地利活用事業者の公募に対し、応募のあった3事業者について伺う。 2. 貸付候補者はどの様な会社なのか伺う。 3. 今後、用地の貸し付けをするにあたり、どの様な事業内容を考えているのか伺う。 4. 市政報告において、「市民の皆様が積極的に足を運んでもらえるような魅力ある施設整備が行われるよう事業者と具体的な協議を進めてまいります。」とあったが、市民の声をどの様に反映していくつもりなのか伺う。 5. 今後、市民体育センター跡地の利活用については、民間事業者への貸し付けが決定されたが、市役所周辺には西部・東部地区にあるようなコミュニティ施設等が無いので、この地区にもコミュニティ施設が必要と思うが、官民共同利用の考えを再度伺う。	市 長
4	10	渡 辺 ふさ子	1. 仙台空港の特定利用空港指定について 1. 仙台空港の特定利用空港指定に対する市の見解を伺う。 2. 8月29日に仙台空港などが追加指定され、31日付け河北新報の社説でも懸念が掲載された。市民からの問い合わせにはどのように対応するのか伺う。	市 長

(同)	10	渡 辺 ふさ子	3. 「特定利用空港・港湾」に関する政府文書の「国家安全保障戦略 2022」には有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行うことや、「自衛隊、米軍等の円滑な活動の確保のために、自衛隊の弾薬、燃料等の輸送・保管の制度の整備、民間施設等の自衛隊、米軍等の使用に関する関係者・団体との調整、安定的かつ柔軟な電波利用の確保、民間施設等によって自衛隊の施設や活動に否定的な影響が及ばないようにするための措置をとる」と記載されている。軍事利用に対しての見解を伺う。 4. 戦闘機の騒音は民間機より大きいのではないかと。騒音問題が起きた場合にはどう対処していく考えか伺う。 5. ジュネーブ諸条約第一追加議定書の第 52 条では「民用物は、攻撃又は復讐の対象としてはならない」と定めている。しかし、「特定利用空港・港湾」は攻撃されても国際法違反とは言えず、攻撃目標となる危険が増大することになる。地元自治体として市民の安全を守る立場からの見解を伺う。 6. 憲法第 9 条に反する有事拠点づくりになる特定指定の、撤回を求めるべきではないかと、伺う。	市長
			2. 岩沼市地域活動団体の登録申請について 1. 登録条件について (1) 地域の連帯または防災に関する活動（コミュニティ活動）を行う団体となっている。活動内容の記入欄には、①地域の連帯に資する活動、②地域の防災に資する活動、③地域への奉仕に資する活動、④その他となっている。団体登録にあたり、奉仕活動も強制されているようで、登録条件としておかしいのではないかと声がある。登録団体に奉仕活動も必要なのか伺う。 (2) 構成員全体のおおむね 8 割以上が市内在住または勤務している団体となっているが、おおむねとはいえ 8 割以上は厳しいのではないかと、8 割の根拠を伺う。 (3) 添付書類に会員名簿（氏名、住所、役職名及び連絡先を記入したもの）がある。個人情報問題もあるので役員名簿のみの提出にしてはどうか伺う。	市長

5	4	高 梨 明 美	1. 依存症対策について 1. ギャンブル依存症対策について 国は、今年3月、新たなギャンブル等依存症対策推進基本計画を閣議決定した。主な変更点は公営競技のオンライン化への対応、若年者対策の強化、依存症対策の基盤整備、違法オンラインカジノ対策などの推進である。また、違法オンラインギャンブル等をめぐる問題が深刻なことから、9月には「ギャンブル等依存症対策基本法」が改正される。宮城県においては、昨年3月に宮城県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定している。 (1) 国、県の動向を踏まえ、本市の取組を伺う。 (2) 普及啓発の強化が必要と考えるが、本市の考えを伺う。 (3) 民間団体等との連携を強化し、当事者又は家族とつなげるよう体制を整えてはどうか伺う。 (4) 予防教育の取組を伺う。 (5) 「ギャンブル依存症」と「児童手当」の取り扱いについて ① 本市の現況を伺う。 ② 対象者へ適切な対処がなされているか伺う。 2. 薬物依存症対策について (1) 本市の取組を伺う。 (2) 薬物依存防止のための啓発活動の内容を伺う。 (3) 予防教育の取組を伺う。 (4) 相談支援体制について ① 現在の体制を伺う。 ② SNS等、若者が相談しやすい体制の整備が必要と考えるが、考えを伺う。	市 長 教育長
			2. プレコンセプションケアについて プレコンセプションケアとは、妊娠前ケアと直訳されるが、近年は、若い世代の男女の健康を目指す取組と広い意味で捉えられるようになっている。国は、今年5月、プレコンセプションケア推進5か年計画を策定した。本市においてもさらなる取組が必要と考える。 1. プレコンセプションケアに関する概念の普及について プレコンセプションケアは「性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考	市 長 教育長

(同)	4	高 梨 明 美	えて健康管理を行う」概念であるが、言葉自体や概念についての認知度は低い。 (1) 厚生労働省では、若者向けの健康相談支援サイト「スマート保健相談室」を公開している。これを活用し普及に向けた周知・啓発をしてはどうか伺う。 (2) 少子化対策の一環として、プレコンセプションケアの特集ページを作り、国立成育医療研究センターが作成した「プレコン・チェックシート」を市のホームページ等に掲載してはどうか伺う。 (3) 研修を経て学校や企業などで正しい知識の普及を図り健康管理を促す「プレコンサポーター」を養成してはどうか、考えを伺う。 2. 基礎疾患を有する方等、専門的な相談が必要な方のために、医療機関と連携した相談支援体制の整備が必要ではないか、認識を伺う。 3. 将来の妊娠や出産、さらに健康づくりに備えて体の状態を調べる検査（プレコンチェック）への費用の助成を行ってはどうか、考えを伺う。 4. 妊娠を希望する方に、妊娠初期にとると胎児の発育や神経管閉鎖障害の予防に効果があるといわれている葉酸サプリメントを無料で配布してはどうか、考えを伺う。 5. 学校教育での取組について。 (1) 現況を伺う。 (2) プレコンセプションケアを意識した健康教育に取り組むべきではないか、認識を伺う。	市 長 教育長
6	1	岡 田 みつえ	<u>1. ハラスメントのない安心・安全な職場づくりについて</u> 岩沼市は4月から、職員のネームプレートを漢字フルネームから名字のみの「ひらがな＋ローマ字」に変更した。これはカスタマーハラスメントから職員を守り、また外国人にも分かりやすくするため、職員アンケートを踏まえた良い取組と感じている。これを踏まえ、市の各種ハラスメント対策について伺う。 1. 職員に対するハラスメントの実態と対応状況について (1) 職員からのハラスメント相談について、過去3年間の件数及び傾向並びに特徴的な内容はあるか伺う。 (2) 全国的な増加傾向と比較しての本市の状況及	市 長 教育長

(同)	1	岡 田 みつえ	び部署ごとの件数の偏りや相談後の平均対応期間について伺う。 (3) セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、具体的な類型別の件数や事例を伺う。 (4) 相談が寄せられた後、市はどのような対応体制をとっているか。調査・処分・改善措置が講じられたケースの割合や、再発防止の仕組みはどのように整備されているか。外部専門家との連携の状況についても併せて伺う。 (5) 特にセクシュアルハラスメントの被害者については、プライバシー保護や二次被害防止を徹底する体制が必要である。相談後のケアや職場復帰支援を含めた被害者保護の仕組みを整備しているか伺う。 2. ハラスメントを未然に防ぐための研修や啓発の取組について (1) 職員を対象とした研修の実施状況(頻度・内容・参加率)を伺う。 (2) 研修や啓発により職員の意識や職場風土に変化が見られたか。効果測定やアンケートの実施状況及び結果について伺う。	市 長 教育長
			2. 駅前環境美化と受動喫煙防止の両立について 厚生労働省が推進する「望まない受動喫煙」をなくす取組を受け、平成 30 年以降、公共施設では屋内原則禁煙が義務化された。しかし、市内の美化や秩序の観点から、屋外に限定した喫煙ゾーンの設置が必要ではないかと考える。 1. 岩沼駅前の喫煙環境の現状について (1) 岩沼駅周辺の路上喫煙や吸い殻のポイ捨てをどのように把握しているか、また定点観測や苦情件数の把握はあるか伺う。 (2) 市民、通勤通学者、観光客からどのような声が寄せられているか。現状認識を伺う。 (3) 喫煙所がない状態がかえって路上喫煙やポイ捨てを助長しているのではないかと。市の見解を伺う。 (4) 非喫煙者を受動喫煙から守るためにも、指定された場所に限定する仕組みが必要ではないか伺う。 2. 岩沼駅前の喫煙所設置の可能性について	市 長

(同)	5	植 田 美枝子	ているのか伺う。 3. 岩沼市職員ハラスメント防止対策規程について (1) 規程を策定したきっかけを伺う。 (2) 策定前後で変化はあったのか伺う。 (3) ハラスメントに関する相談整理簿が活用された事案はあるのか。あればどのような内容か伺う。 (4) 職員に対して定期的に匿名でのアンケート調査をすべきと思うが、どうか伺う。 (5) 研修やチェックリストでのセルフチェックを行っているか伺う。 4. カスタマーハラスメント（カスハラ）について (1) カスハラの実態及び現状について、把握している実態はどのようなものか伺う。 (2) 職員をカスハラから守る取組について伺う。 (3) カスハラ防止対策の効果と課題についてどのように捉えているのか伺う。 (4) カスハラ対応フローを作成し、視覚化する事で対応の流れが分かりやすくなると思うがどうか伺う。 5. 岩沼市ハラスメント撲滅宣言をしてはどうか伺う。	市 長
8	1 5	高 橋 光 孝	<u>1. 減税が及ぼす影響について</u> 消費税の減税やガソリン暫定税率廃止が実施された場合、岩沼市に及ぼす影響について伺う。 1. 軽減税率8%が5%になった場合、歳入の減少の見込みについて伺う。 2. 軽減税率8%が廃止になった場合、歳入の減少の見込みについて伺う。 3. 標準税率、軽減税率共に5%になった場合、歳入の減少の見込みについて伺う。 4. ガソリン暫定税率が廃止になった場合、歳入の減少の見込みについて伺う。 5. 代替できる財源がなく1～4の歳入が減少した場合、岩沼市では市民サービスやインフラ整備などで、どの程度の影響が出るか伺う。	市 長
9	1 2	櫻 井 隆	<u>1. 本市における上下水道の今後について</u> 1. 上水道について (1) 上水道管の、直近3か年（令和4年度、5年度、6年度）の漏水件数を伺う。 (2) 漏水の主な原因と対応状況について伺う。	市 長

(同)	1 2	櫻 井 隆	(3) 水道管については、基幹管路と枝線的な部分に分かれていると思うが、現在耐用年数を経過している部分の更新費用は試算しているのか伺う。 (4) 今後の更新及び改修に必要な財源手当の計画について伺う。 (5) 管路更新にあたり、国の補助金や支援制度をどのように活用する考えか伺う。 (6) 岩沼市の水道料金は、消費税率が8%から10%に引き上げられた令和元年を除いて、平成7年に改定して以降料金の値上げは行っていないが、今後の水道料金の値上げは必要と考えるのか伺う。 (7) 値上げの場合、時期や値上げの幅の見通しを伺う。 (8) 年間配水量と年間有収水量の差（漏水や不明水量）の現状と、その削減に向けた対策を伺う。 (9) 不明水が多ければ料金に反映されない部分が大きく、企業会計に大きな負担が想定される。 そこで、コスト削減、業務効率化及び漏水陥没事故防止のため、今般宮城県及び福島県の関係市町村等水道事業者が衛星を活用した漏水調査の共同発注に合意したが、岩沼市も今後参加する計画はあるのか伺う。 (10) 現在、岩沼市の上下水道事業では、施設の維持管理や料金徴収、漏水調査などの業務をそれぞれ別々に民間事業者に委託している。 一方で、利府町のように、上下水道業務をまとめて一括して民間に任せる「包括委託」を導入している例もあるが、今後、岩沼市として、上下水道業務の包括委託を検討する考えはあるのか伺う。 (11) 宮城県では、みやぎ型管理運営方式により事業展開されているが、現在岩沼市との関わりはどのようなになっているのか伺う。 (12) 将来は宮城県の広域水道に依存するのか、それともこれまでどおり市独自の運営スタイルで進めるのか現時点での構想を伺う。 2. 下水道について (1) 岩沼市の下水道については、昭和60年1月に供用開始し、阿武隈川下流域関連公共下水道、特定公共下水道及び農業集落排水事業に分類され、岩沼市下水道事業経営戦略（概要版）では農	市 長
-----	-----	-------	---	-----

(同)	1 2	櫻 井 隆	業集落排水事業を廃止し公共下水道に接続するとされている。 そこで、農業集落排水事業で整備した長岡地区にある処理施設の今後の用途について伺う。 (2) 農業集落排水事業により整備した施設について、今後目的外に使用しても公共性の高い使用であれば国への補助金の返還は発生しないのか伺う。 (3) 埼玉県八潮市の道路陥没事故のような事例を踏まえ、本市において同様の事故が起きないように、管路の点検をどのように行っているのか伺う。 (4) 人口減少に伴い、本市の上下水道事業においても水需要が年々低下し、使用料収入についても減少傾向に転じていくことが懸念される。水道事業の持続可能性を確保するためには、この状況を踏まえた対策が不可欠と考えるが、市として今後どのような具体策を講じていくのか伺う。	市 長
1 0	6	佐 藤 剛 太	<u>1. 市内小中学校の水道水の残留塩素濃度の低下について</u> 1. 7月頃から市内小中学校で水道水の塩素濃度が低下して、飲料水として使用できない状況について伺う。 (1) 原因について伺う。 (2) 塩素濃度が低下した時期について伺う。 (3) いつ頃まで塩素濃度は低下するのか伺う。 (4) 市内の学校施設以外の施設(公設・民間)では、同様の問題は起きていないのか伺う。 (5) 近隣自治体の学校施設では、同様の問題は起きていないのか伺う。 (6) 塩素濃度が低下している市内小中学校名を伺う。 2. これまでの対応について伺う。 (1) 児童生徒への対応について伺う。 (2) 夏休み中の教職員への対応について伺う。 (3) 給食について伺う。 3. 災害時に避難所として使用する場合の対応を伺う。 4. 今後の対策について伺う。 (1) 給食室や子どもたちが水を飲む手洗い場の給水方式を既存の受水槽式から、配水管から蛇口等	市 長 教育長

(同)	6	佐藤 剛太	へ直接給水する方式に改良する必要があるのではないかと伺う。 (2) これまでも学校施設の老朽化などで大規模改修を行ってきたが、今後はこのような問題も対応していくべきと考えるが本市の見解を伺う。	市長 教育長
			<u>2. 岩沼市デイサービスセンターたけくまの廃止について</u> 1. 施設を廃止する理由を伺う。 2. 廃止された場合の利用者への対応について伺う。 (1) 岩沼市デイサービスセンターたけくま利用者について伺う。 (2) 岩沼西地域包括支援センター利用者について伺う。 (3) 岩沼市西部地区老人憩の家利用者について伺う。 3. 廃止後の建物について、今後どのように利活用するのか伺う。 4. 今後、他地区の老人憩の家の維持について、本市の見解を伺う。 (1) 北部地区老人憩の家について伺う。 (2) 東部地区老人憩の家について伺う。	市長
11	9	布田 恵美	<u>1. 台湾・桃園市との交流促進協定締結について</u> 1. 8月7日に台湾・桃園市と観光及び産業経済分野における交流促進協定締結を行った。台湾は親日の国でもあり、東日本大震災後には多大な支援を寄せてくださったことも記憶に新しいところである。今後の交流促進計画について伺う。 2. 交流促進協定締結式には張善政(ちょうぜんせい)桃園市長ほか、多数の桃園市関係者の同席があった。以下の点について伺う。 (1) 今回の交流促進協定締結において、期待している経済効果を伺う。 (2) 締結式がスタートであり、今後、観光及び産業経済分野での交流を深めていくことが想定されるが、市長が桃園市へ出向いてのトップセールスを行う計画があるのか伺う。 3. 各分野での交流促進について (1) 観光分野における、受け入れや市民の訪問についてどのように考えているのか伺う。 (2) 産業経済分野について。 ① 受け入れや各企業(事業所)の橋渡しについ	市長 教育長

(同)	9	布 田 恵 美	て伺う。 ② サポート体制についてどのように考えているのか伺う。 (3) 仙台空港から桃園市（台湾桃園国際空港）までの移動時間は、フライト時間のみで約4時間であり、仙台空港への当市内からのアクセスを考慮しても身近な距離にあるといえる。観光や産業経済の分野だけではなく、次世代育成支援を視野に入れて教育分野についての交流も考えてはどうか。以下の点について伺う。 ① 教育旅行について伺う。 ② 市内中高生の岩沼市海外派遣の機会も視野に入れてはいかがか伺う。 ③ 宮城県の海外教育旅行に関する経費の助成制度もある。是非に若人達に経験と学びの機会を増やすことを願うが考えを伺う。	市 長 教育長
1 2	1 3	飯 塚 悦 男	<u>総合南東北病院について</u> 1. 昭和60年12月1日に岩沼市、岩沼市議会及び地域住民の誘致により開設された。平成11年に東棟、平成16年には南棟が増設され、平成13年4月1日に岩沼地域保健医療圏の二次緊急医療を受託した市民の健康を守る大事な病院である。しかし、当時から一般駐車場がなく市民会館駐車場を利用してきた。市民の健康を守る病院であり、また、雇用、財政面でも貢献してきたことから、歴代市長は容認してきたと思われるが、このことに対する市長の見解を伺う。 2. 東北大学農学部跡地に移転した仙台厚生病院は402台の一般駐車場を有しており、広い駐車場を有している場合、建て替え時期に使用する建設用地の心配をする必要がない。一般駐車場を有しない病院は全国的に見ても稀と思われるが市長の見解を伺う。 3. 誘致してから約40年経過し、建物の改築の時期にきていると思われるが、建設用地がなく他市町への移転を検討しているのではないかと心配する市民からの声もある。市民会館駐車場を譲渡する考えはないか、市長の考えを伺う。 4. 3月12日に玉浦地区町内会等連絡協議会の参与、役員懇談会が竹駒神社参集殿であり、市長の挨拶の中で、「病院には多額の金を支出しており、駐車料	市 長

(同)	13	飯塚悦男	金で戻してもらおう」という話があったと記憶しているが、市長の真意を伺う。 5. 他の自治体では病院誘致や病院への財政支出等で負担を強いられている事例もある中、岩沼市は総合南東北病院を核とした医療体制が充実しており、住みよいまちづくり、子育て支援などにおいて他の市町村と比較しても恵まれていると考える。南東北病院では有料駐車場の利用料金に関し、病院利用者分の一部を負担しているが、その支出を病院設備の充実に充てられることにより、住民福祉の向上につながると考えるが、市長の見解を伺う。	市長
-----	----	------	--	----